

2019 年度全国自立援助ホーム協議会事業計画

本協議会も設立 25 年となり、この間、幾度かの法改正・制度改正の波を乗り越え現在に至っている。全国のホーム数も年々増加してきており、組織としての体制強化と新たな時代に向けての構想を練っていかねばならないと思われる。

今年度については、「都道府県社会的養育推進計画」策定にあたり、社会的養育の必要な子どもたちの自立支援施策を組み入れることから、社会的養護自立支援事業と就学者自立生活援助事業の推進と共に、最終年齢層対象としての自立援助ホームの機能と役割を明確にしていく必要がある。各都道府県での実情に合った取り組みをしながら、厚生労働省へ継続した実態調査における現状を示し、更なる制度政策を図っていかねばならない。そのためにも、これからの自立援助ホームの機能と役割を明確にしつつ、社会的養育の高い年齢層対象の大きな資源として位置付けられ、認知されるように努力していく。

よって、今年度の事業目標として以下の 6 項目を柱にあげることとする。

1. これからの時代に合った自立援助ホームの機能と役割について検討を行う。
2. 引続き協議会の組織強化と安定を図るために法人化への検討を行う。
3. 各種関係機関や関係団体との連携を図る。
4. 自立援助ホームの継続した実態調査を行い、援助支援技術の向上を図る。
5. 人材確保と人材育成について、研修体系の充実と質の向上を図る。
6. 制度政策について国や自治体へ職員基準配置の見直しや各種加算等の創設に向ける。

2019 年度事務局事業計画

1. 事務局活動内容

- 会員関係
 - ・入会退会関係（入会申し込み書の送付・電話での対応）
 - ・メーリングリストの管理
 - ・会員ホームの相談対応
 - ・三井住友海上保険の受付
 - ・各種書類（通知文・ハンドブック・パンフレットなど）の配送
- 会計関係
 - ・協議会の会費徴収
 - ・運営役員会の交通費の支払い
 - ・各種振り込み
 - ・会計ソフトの管理
 - ・決算書・予算書の作成
- 研修関係
 - ・参加申し込み受付
 - ・後援依頼・講師依頼等準備
 - ・レジュメの作成
- 助成金関係
 - ・子ども未来財団（元プロミス基金）の貸借借契約更新時補助金の受付
 - ・社会人一年生スタート応援事業の受付
 - ・各種助成金の申請及び対応
- 対外関係
 - ・各種後援依頼対応
 - ・厚生労働省対応

- その他
 - ・運営役員会・総会の議事録
 - ・運営役員会の準備
 - ・協議会法人化に向けての準備

※事務局長の下、専属の事務局員を一名配置し、上記活動の事務的な補助を行う

2. 運営役員会の開催予定

第1回	2019年	4月23日	11:00~12:00	ホーム長研修会・総会総括、予算要望について
第2回		6月 日	時間・場所未定	全国大会について
第3回		8月 日	時間・場所未定	全国大会について 他
第4回		10月 8日	11:00~12:00 (パシフィコ横浜)	全国大会の最終確認
第5回		12月 日	時間・場所未定	全国大会総括 ブロック割の変更他
第6回	2020年	1月 日	時間・場所未定	次年度ホーム長研修会について・総会について 次年度全国大会について 他
第7回		3月 日	時間・場所未定	次年度ホーム長研修会について・総会について 各委員会の事業報告(案)の確認・事業計画(案)・ 予算(案)についての確認

※開催時期に間に合わない可能性のある議案については、そのつど運営役員にメール等でお知らせし、確認を取る

3. 事業計画

- ・2019年 4月23日 総会(名鉄ニューグランドホテル)
- ・2019年10月 8日~ 9日 神奈川・横浜大会(パシフィコ横浜)

2019年度 制度政策委員会 事業計画

活動要旨

新体制後の2年の活動を踏まえ、制度政策委員会が具体的に出来ることは何かを改めて検討する。厚生労働省、各政党や他団体、世論への働きかけなど制度政策の実現に向けた実務活動(ワーキンググループ)を委員会が担い、他委員会との有機的な連携を図る。

①厚生労働省への陳情、意見交換会

昨年に引き続き、予算要望の実現に向けた複数回の意見交換の場を調整。また2021年度に向けた予算要望アンケートを2月に実施。

②政党、他団体へのソーシャルアクション

政党の団体ヒアリングを受けつつ、他団体の協議会との意見交換の機会を検討。当協議会が他団体への周

知に繋がる機会を模索する。

③他委員会との合同委員会

制度政策の実現は自立援助ホームの社会的なニーズや会員ホームの実態に即したものである必要がある。各委員会との連携を視野に可能な限りの合同委員会開催を実現。

④実務活動（ワーキンググループ）

制度政策の実現において、委員会での実務活動で働きかけられる内容は具体的に進めていきたい。具体的には、奨学金の対象施設拡大や他の第二種社会福祉事業との制度の比較、制度政策学習会の企画や引き続き社会福祉士、精神保健福祉士の指定実習施設の対象になる為の働きかけ等を検討。

⑤あり方検討会

昨年度末に改めて協議会で発足した「自立援助ホームのあり方検討会」の実務を担う。検討会自体は協議会役員会で担い、制度政策委員会が下部組織の委員会として事務局と連携しつつ、補助をしていく。

⑥その他

その他、必要に応じた活動。

2019年度 調査研究委員会事業計画

活動の要旨

2019年度は、前年度から続く退居者の現況調査の集計・分析を行うとともに、追加のヒアリング調査に取り組む。

また、調査研究委員会の活動が、結果として制度政策の要望や研修の基礎となる資料の整備に繋がるようなあり方の模索を継続し、他の委員会との合同委員会も行いたい。

ホーム人数調査と実態調査

各ブロックの協力を得て、年度の初めにホーム人数およびホーム運営の実態を調査する。その結果は会員ホームにフィードバックすると共に、予算要望の際の参考資料とする。

その他

協議会や会員ホームの要望など、必要に応じて調査を企画する。

2019年度 研修委員会事業計画

○活動趣旨

社会的養育の制度や環境の変化に伴い、自立援助ホームに対するニーズや役割も変化してきている。また、入居者の抱えている課題や期待も多岐にわたり支援の在り方を常に検証し、支援する側としてのスキルを高める努力を続けていかなければならない。新たな制度への理解とともに、自立援助ホームの持ち続けている特徴を共有し、互いに高め合う研修を企画する。また、各ブロックにおける研修のさらなる充実を図るため、研修企画力と運営に関する研修を取り入れていく。

○研修等

▶ホーム長研修会

開催日 2019年4月21日 (全国協議会総会前日)

場 所 名古屋

内 容 処遇改善加算要件研修として実施

指定要件1 運営管理に関する研修

指定要件2 スーパーバイスに関する研修

指定要件3 メンタルヘルスに関する研修

各120分とされているので、午前に1単元 午後2単元を毎年入れ替えて

実施し、新規ホーム長は3単元受講し、その他のホーム長は二年で要件を満たすこととする。

▶女性スタッフ研修

開催日 2019年7月8日～9日

場 所 宮崎市

内 容 体感的セラピー 「ホームに笑顔」(仮)

▶全国協議会神奈川横浜・大会

開催日 2019年10月8日～9日

場 所 パシフィコ横浜 横浜グランドインターコンチネンタルホテル

内 容 行政説明 基調講演 全体会

▶スタッフ研修

開催時期 2019年2月下旬

場 所 内 容 未定

▶新規ホーム研修 協議会作成のDVDによる部内研修とする

研修委員会について

研修委員会は各研修会の前後で開催し、研修の企画や実施反省を行います。

2019年度 広報委員会 事業計画

① 広報委員会の定期開催

協議会情報の共有およびスピーディーな情報発信を円滑に進めるため、二カ月に一回程度、広報委員会の定期的な開催を執り行います。

② 『協議会たより』

全国自立援助ホーム協議会の広報誌として、『協議会たより』を年2回発行します。一回目は、全国大会(横浜)前の10月に発行予定。二回目は、年度末の3月に発行予定。内容に関しては、全国の先駆的な取り組みをしているホームの紹介、全国の各ブロックの実践と取り組みの紹介、新規ホームやホーム長の紹介、措置費の仕組み等、会員の要望の高い内容を優先して掲載していきます。

③ 人材の確保に向けた情報発信

協議会のホームページの中で人材確保に向けた情報発信を推進するために、自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく説明するホームページ上におけるカラー刷りパンフレット『自立援助ホームのお仕事』の具体的内容の作成作業を継続していきます。

また、パンフレット印刷に要する費用に関して、助成金を利用する形で検討していきたい。自立援助ホームの仕事を簡単にわかりやすく紹介する『プロモーションビデオ』の動画作成も同時に検討していきたい。

④ ホーム訪問企画

広報委員会主催により、有志ホームに呼びかけ、全国にある魅力的なホームや支援を必要としているホームの訪問企画を実現したい。その地域の状況を鑑み、ホームの特色を踏まえながら実践と取り組みを紹介していただき、広報誌やHPを通して、それを全国のホームに紹介させていただきます。また、ホーム同士の情報交換および交流の場を積極的に提供していきたい。